

日銀金融政策決定会合（2024年1月）

4月にマイナス金利解除との当社の見方は変わらず

2024年1月24日

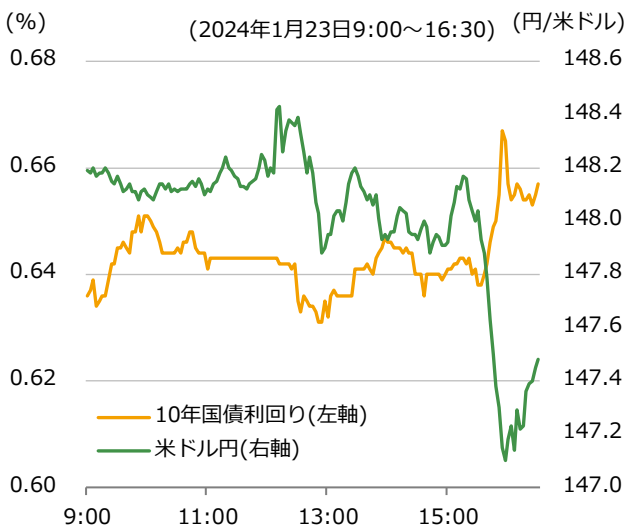
植田総裁は金融市場が急変するような政策修正は避けたい意向を示す

1月22～23日に行われた金融政策決定会合において、日本銀行（以下、日銀）はマイナス金利やイールドカーブ・コントロールなどの金融政策の現状維持を決定しました。

同時に発表された展望レポートでは、インフレ見通しに大きな変化はなかったものの、日銀が物価目標達成への自信を深めていると思われる記述が随所に見られました。金融政策の正常化が意識されたことにより、23日の金融市場では債券市場の反応は限定的であった一方、米ドル円は円高となり、株価は下落しました。

植田日銀総裁は午後の記者会見で、今後の金融政策の正常化時期について具体的に発言することはありませんでした。その一方、実質賃金の前年同月比がマイナスであることや、需給ギャップのマイナスが継続していることについて、改善の方向性が見えていれば足元のマイナスが金融政策正常化の妨げにはならないとの見解を示しました。また、仮にマイナス金利を解除したとしても、「緩和的な金融環境は当面続くと言えるのではないかと」も発言し、現時点において政策修正のペースは緩やかなものになる可能性に言及しました。これらの発言は、金融政策正常化の時期が近づいているとの市場の見方を維持あるいは強めると同時に、金融政策正常化が経済に悪影響を及ぼすとの懸念を緩和することに繋がるとみられます。当社では引き続き、2024年4月会合でのマイナス金利解除をメインシナリオとしています。

1月23日の10年国債利回りと米ドル円の動き



※3分足、値のない時刻は直前値を使用

(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

日銀政策委員のGDP・物価見通し

(前年度比、%)	実質GDP	消費者物価指数	
		(除く生鮮食品)	〔参考〕 (除く生鮮食品・エネルギー)
2023年度	+1.6~1.9 <+1.8>	+2.8~2.9 <+2.8>	+3.7~3.9 <+3.8>
(10月時点)	+1.8~2.0 <+2.0>	+2.7~3.0 <+2.8>	+3.5~3.9 <+3.8>
2024年度	+1.0~1.2 <+1.2>	+2.2~2.5 <+2.4>	+1.6~2.1 <+1.9>
(10月時点)	+0.9~1.4 <+1.0>	+2.7~3.1 <+2.8>	+1.6~2.1 <+1.9>
2025年度	+1.0~1.2 <+1.0>	+1.6~1.9 <+1.8>	+1.8~2.0 <+1.9>
(10月時点)	+0.8~1.2 <+1.0>	+1.6~2.0 <+1.7>	+1.8~2.2 <+1.9>

※下段の<>は中央値

(出所) 日本銀行

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。